

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		看護教員養成支援（通信制教育）改善経費		担当部局	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	看護課	課長：岩澤 和子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書」(平成22年2月17日取りまとめ)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)を導入し、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するための、通信制教育(e-ラーニング)の補助を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	9	9	9	8	0		
	執行額	5	6	9					
	執行率(%)	56%	67%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	看護教員養成講習会における通信制教育(e-ラーニング)導入率を前年度以上とする。	看護教員養成講習会における通信制教育(e-ラーニング)導入率 ※平成25年度は初年度のため目標を設定していない。 ※成果指標を前年度以上としているため3年以内の目標設定は困難。	成果実績	%	22.4	29.5	27.8	-	-
		目標値	%	-	22.4	29.5	-	27.8	
		達成度	%	-	131.7	94.2	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	看護教員養成講習会に通信制教育(e-ラーニング)を利用した者の数	活動実績		人	132	159	154	-	
		当初見込み		人	141	161	193	313	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助金の執行額/e-ラーニング利用者数	単位当たりコスト		円	39,288	40,635	58,526	25,914	
		計算式		x/y	5,186千円/132人	6,461千円/159人	9,013千円/154人	8,111千円/313人	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費		8						
	計		8	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること								
	施策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標 I-2-2)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		看護師等における講習会・研修会等の修了者人数	実績値	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	14,315	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	看護教員養成講習会における通信制教育(e-ラーニング)導入率を高めることで、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成し、看護職員の養成段階での教育内容を向上させることで、看護職員の資質の向上に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	看護職員の資質向上を目的としており、社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	「e-ラーニングを導入した看護師等養成所の専任教員講習会の実施方法に関する検討会報告書」において国が運営主体の委託等を行うこととなっている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	看護教員の養成は、看護職員の資質向上のために必要な事業であり、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受講者は受講料を、事業者は基準額を超える対象経費を負担しているため、妥当であると考えられる。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				△	必要最低限の予算を計上しているが、単位当たりコストは増加傾向にあるため、今後改善していきたい。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	看護教員養成講習会におけるe-ラーニングの実施に使途が限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業の実施に必要な最低限の経費のみを計上してコスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				△	27年度の実績は25年度実績に比較すると増加してはいるものの、目標値を下回っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	活動実績は見込みを下回っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	同様の目的を有する事業であるが、本事業は、e-ラーニングの導入をとおして、講習会への参加を容易にすることで未受講者の解消を目指しており、調整会議をとおして需給調整をすることで看護教員等養成講習会参加者の増加を図る左記の事業とは目的の達成手段が異なり、適切に役割分担がされている。				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
	厚生労働省医政局看護課	61	看護教員等養成講習推進費							
点検・改善結果	点検結果	活動実績が見込みを下回っているため、成果実績も低調となっている。また、単位当たりコストも増加傾向にあるが、看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するためにも本事業は引き続き実施していく必要がある。これまでもe-ラーニングの対象に特定分野における実習指導者講習会を加えるなどの改善を行ってきたが、引き続き必要に応じた事業の見直しを行い、改善を図ってまいりたい。								
	改善の方向性	必要に応じて事業の見直しを行い、引き続き必要な予算の確保と適正な執行に努めてまいりたい。								

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0005	
平成25年度	57	平成26年度	62	平成27年度	64	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
9百万円

看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するために、通信制教育(e-ラーニング)の運用に対する補助



【補助】

A.(株)ネットラーニング
9百万円

看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するために、通信制教育(e-ラーニング)運用に対する補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

